

半期報告書

(第18期中) 自 平成18年3月1日
至 平成18年8月31日

株式会社 エスケイジャパン

大阪府中央区上町一丁目3番10号

(401511)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	4
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	33
2. 中間財務諸表等	34
(1) 中間財務諸表	34
(2) その他	46
第6 提出会社の参考情報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年11月17日
【中間会計期間】	第18期中（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）
【会社名】	株式会社エスケイジャパン
【英訳名】	SK JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 敏志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町一丁目3番10号
【電話番号】	06（6765）0670
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 川上 優
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町一丁目3番10号
【電話番号】	06（6765）0670
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 川上 優
【縦覧に供する場所】	株式会社エスケイジャパン東京営業所 （東京都台東区蔵前四丁目33番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 上記の東京営業所は、未登記につき法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 2月28日
売上高（千円）	4,923,141	5,549,206	7,886,229	9,247,329	12,413,851
経常利益（千円）	458,274	164,321	260,503	702,442	405,639
中間（当期）純利益（千円）	264,280	123,459	142,512	432,319	265,372
純資産額（千円）	2,636,677	2,806,701	2,999,027	2,735,330	2,983,302
総資産額（千円）	4,318,711	5,537,311	5,462,407	3,887,308	5,083,917
1株当たり純資産額（円）	359.52	342.56	362.27	336.18	360.42
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	36.37	15.20	17.23	52.51	32.04
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	35.28	14.99	17.17	51.19	31.66
自己資本比率（％）	61.1	50.7	54.9	70.4	58.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△40,813	411,033	62,310	△32,751	145,688
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△94,329	△434,691	△167,273	△65,789	△577,295
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△46,905	△68,358	△18,049	△131,290	15,456
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	1,359,342	1,220,329	772,198	1,310,346	895,210
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	156 （－）	231 （77）	257 （79）	152 （－）	246 （72）

(2) 提出会社の経営指標等

売上高（千円）	4,164,814	2,982,613	3,571,859	7,461,104	5,941,939
経常利益（千円）	471,083	103,483	247,183	714,529	304,191
中間（当期）純利益（千円）	276,983	68,083	131,684	384,352	183,398
資本金（千円）	389,755	411,591	426,732	394,744	425,035
発行済株式総数（株）	7,345,210	8,208,623	8,291,729	8,119,703	8,282,324
純資産額（千円）	2,673,413	2,727,391	2,882,291	2,711,396	2,877,394
総資産額（千円）	3,998,360	3,790,959	4,246,044	3,512,675	3,556,477
1株当たり配当額（円）	11.00	0.00	6.00	20.00	14.00
自己資本比率（％）	66.9	71.9	67.9	77.2	80.9
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	105 （－）	105 （－）	104 （－）	100 （－）	108 （－）

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第16期の1株当たり配当額20円は、上場記念配当5円及び創立15周年記念配当3円を含んでおり、第17期の1株当たり配当額14円は、記念配当2円を含んでおります。
3. 提出会社は、平成16年5月20日付をもって普通株式1株を1.3株に分割しており、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を1.1株に分割しております。なお、第16期中及び第16期の1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
4. 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
5. 第18期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
6. 第17期は、決算期変更により平成17年4月1日から平成18年2月28日までの11ヶ月間となっております。
7. 連結会社の「従業員数（外、平均臨時雇用者数）」については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため、第17期中より記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
卸売事業	170（－）
小売事業	87（79）
合計	257（79）

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数（人）	104（－）
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、子会社(株)サンエス及び(株)ケー・ディー・システムへの出向社員66名は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

前連結会計年度に決算期を変更したことに伴い、前中間連結会計期間と当中間連結会計期間が期間対応していないため、(1)業績および(2)キャッシュ・フローにつきましては、当中間連結会計期間の対前年中間期増減率は記載しておりません。

(1) 業績

堅調な企業収益を背景とした雇用・所得環境の改善等、個人消費にも明るさが見られ、景気は回復基調となりました。しかしながら、キャラクター業界においては、新たなヒットキャラクターが誕生してこない状況が長期化し、キャラクターのライフサイクルは短期化が進み、全体的には苦戦を強いられるという状況が続きました。

このような状況の中、当社グループでは、ナカヌキヤの売れ行き状況を卸売事業の商品開発や仕入に有効活用し、グループ全体で売上高のボリュームアップを図りました。

この結果、連結売上高7,886百万円、連結経常利益260百万円、連結中間純利益142百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①卸売事業

アミューズメント業界向け販売部門におきましては、量販店系オペレーターや多店舗展開している路面店への販売が好調に推移しました。また、商品面においては「ドラえもん」や「ピンクパンサー」を中心としたオリジナル商品の構成比が高まり、売上高の増加および利益率の改善に貢献しました。この結果、売上高は3,103百万円となりました。

S P部門におきましては、雑誌の付録や医薬品の販売促進商品等のOEMが決まり好調に推移しました。この結果、売上高は415百万円となりました。

物販業界向け販売部門におきましては、チェーン店への積極的な営業強化と新規取引先の開拓を進めてまいりました。その結果、チェーン店への売上増と併せ、新規取引先の売上増が大きく寄与しました。商品面では、自社企画商品の導入を含む品揃えの拡充によりキーホルダー類が大きく伸長し、加えてホビー雑貨・生活雑貨等の雑貨類も好調に推移しましたが、主要商材である携帯電話関連グッズがメールブロックの落ち込みにより大幅に減少し、売上高は999百万円となりました。

以上の結果により、卸売事業全体の売上高は4,518百万円、営業利益は242百万円となりました。

②小売事業

小売事業におきましては、既存店のリニューアルと商品構成の見直しを積極的に推進しました。広島本通り店に続き、心斎橋店でキャラクターグッズ専門店であるキディランドのF C店をオープンしました。さらに、阪神タイガースのオフィシャルショップを心斎橋店と広島本通り店に設ける積極的な展開を行いました。

これらの要因により、来店客数は月平均14万人と好調で、商品別の売上高構成比は化粧品が23.4%、服飾が19.6%、家庭用電化製品が13.0%、AVが7.8%、情報機器が6.7%となり、家電製品は全体の36.6%と減少傾向が続き、脱家電が着実に進んでおります。

以上の結果により、小売事業全体の売上高は3,367百万円、営業利益は9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が266百万円と堅調に推移したことに加えて、仕入債務の増加等の要因により一部相殺されたものの、売上債権の増加および配当金の支払いがあったこと等の要因により、前連結会計年度末に比べ123百万円減少し、当中間連結会計期間末には772百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、62百万円となりました。

これは主に売上債権の増加および未払金の減少等により一部相殺されたものの、税金等調整前中間純利益が266百万円と堅調に推移したことに加えて仕入債務の増加等を反映したものであります。

投資活動の結果使用した資金は、167百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が99百万円および投資有価証券の取得による支出が36百万円あったこと等を反映したものであります。

財務活動の結果使用した資金は、18百万円となりました。

これは主に短期借入れによる収入が310百万円あったことにより一部相殺されたものの、短期借入金の返済による支出が216百万円および配当金の支払いが115百万円あったことを反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは独自の生産拠点・生産工程を所持しておらず、生産能力を表示することは困難であります。したがって、生産の状況についての記載はしておりません。

(2) 仕入の状況

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)
卸売事業 (千円)	3,412,674
小売事業 (千円)	2,560,823
合計 (千円)	5,973,497

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 前連結会計年度に決算期を変更したことに伴い、前中間連結会計期間と当中間連結会計期間が期間対応していないため、対前年中間期増減率は記載しておりません。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

当中間連結会計期間における商品販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)
卸売事業 (千円)	4,518,429
小売事業 (千円)	3,367,799
合計 (千円)	7,886,229

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 前連結会計年度に決算期を変更したことに伴い、前中間連結会計期間と当中間連結会計期間が期間対応していないため、対前年中間期増減率は記載しておりません。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが展開しているキャラクター業界は、圧倒的にメジャーなキャラクター不在の中、個性的だが小粒といったものが大半を占めており、定番キャラクターでさえ苦戦を強いられるという厳しい状況が続いております。

この状況の中、当社グループでは、卸売事業の中のアミューズメント業界向け販売部門の巻き返しと、物販業界向け販売部門のシェア拡大を図るとともに、新たにスタートした小売事業の展開を通じてグループ内で共有可能な部分を見直し、効率を高めることによってより高い収益力の確保と、グループ全体のボリュームアップを推進いたします。

①卸売事業

アミューズメント業界向け販売部門におきましては、1店舗ずつきめ細かく訪問する営業活動は引き続き強化しながら、メーカー系・量販店系オペレーターや、集客力の高い大規模複合商業施設に出店するオペレーター等には、モノづくりの段階から企画提案し、顧客ごとのニーズに即した商品を提供することによって、事業の拡大を図ります。

S P部門におきましては、出版・食品・製菓・パチンコ（パチスロ）業界にターゲットを絞り、売上高のボリュームアップを図ります。

物販業界向け販売部門におきましてはオリジナルおよびメーカーとのタイアップ商品を積極的に推進することにより、売上高のボリュームアップと利益率の向上に努めます。また、新規の仕入ルートを開拓することにより、定番商品のみならず新しいジャンルの商品の販売を強化します。さらに、展示会や見本市等への出展により、新規販売ルートを開拓し、安定供給先を確保します。

②小売事業

現在、8店舗で展開しておりますが、店舗のスクラップ&ビルドを推進しながら、新しい店舗形態である郊外店のビジネスモデルを確立していきます。また、脱家電製品を進めながらそれに代わる商品群での展開を強化し、利益率の改善に努めます。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の改修について完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額（千円）	完了年月	完了後の増加能力
㈱ナカヌキヤ 心斎橋店	大阪市中央区	小売事業	店舗設備	94,573	平成18年3月	－

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱ナカヌキヤ ハーバー ランド店	神戸市 中央区	小売事業	店舗設備 保証金	24,000	－	借入金	平成18年11月	平成18年11月	－
㈱ナカヌキヤ 博多店(仮称)	福岡市 博多区	小売事業	店舗設備 保証金	67,500	5,000	借入金	平成19年6月	平成19年7月	－

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の改修計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱ナカヌキヤ 伊川谷店	神戸市 西 区	小売事業	店舗設備	30,000	－	借入金	平成18年10月	平成18年10月	－

(注) 1. 当該店舗は、現在「ワンダーグー伊川谷店」として営業しておりますが、平成18年10月1日付で閉店し、業態変更後、「ナカヌキヤ伊川谷店」としてオープンいたします。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	理由	除却予定額 (千円)	除却予定年月	完了後の 増加能力
㈱ナカヌキヤ 枚方市駅店	枚方市 岡本町	小売事業	店舗設備	店舗の閉鎖	2,138	平成18年10月	－

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,381,000
計	12,381,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,291,729	8,291,729	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	8,291,729	8,291,729	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①株主総会の決議日(平成15年6月20日)

	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	414	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70,794	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	421	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成19年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 421 資本組入額 (注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当 社の取締役、監査役、従業 員または子会社取締役で あることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の 処分をすることができな い。 また、相続も認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 資本組入額については、新株予約権の付与を受ける対象者が新株予約権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

②株主総会の決議日（平成16年6月17日）

	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数（個）	850	840
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	93,500	92,400
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,074	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,074 資本組入額 (注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または子会社取締役であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 資本組入額については、新株予約権の付与を受ける対象者が新株予約権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

③株主総会の決議日（平成17年6月24日）

	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数（個）	920	910
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	92,000	91,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	771	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 771 資本組入額 (注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または子会社取締役であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 資本組入額については、新株予約権の付与を受ける対象者が新株予約権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①株主総会の決議日（平成18年5月23日）

	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数（個）	800	789
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	80,000	78,900
新株予約権の行使時の払込金額（円）	705	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年6月1日 至 平成22年2月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 705 資本組入額 (注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または子会社取締役であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 資本組入額については、新株予約権の付与を受ける対象者が新株予約権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年3月1日 ～ 平成18年8月31日 (注)	9,405	8,291,729	1,697	426,732	1,687	457,738

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
久保 敏志	大阪市中央区	3,740,436	45.11
八百 博徳	大阪市中央区	135,843	1.63
澤田 禎夫	兵庫県西宮市	118,363	1.42
巽 一久	兵庫県芦屋市	117,400	1.41
田中 美晴	東京都大田区	100,000	1.20
株式会社東洋プロパティ	東京都大田区大森北4-3-15	100,000	1.20
中村 英記	東京都台東区	83,121	1.00
イーエフジーバンクエスエー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	24, QUAI DU SEUJET CP 2391 1211 GENEVE 2 SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1 カストディ業務部)	81,607	0.98
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	72,500	0.87
久保 三則	長崎県五島市	71,040	0.85
計	—	4,620,310	55.72

(注) タワー投資顧問株式会社から、平成17年1月13日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、当中間期末において次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、実質所有株式数の確認ができなため、上記大株主の状況は株主名簿のとおり記載しております。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階
保有株式数	345,049株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	4.27%

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 16,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,210,000	82,100	—
単元未満株式	普通株式 65,429	—	—
発行済株式総数	8,291,729	—	—
総株主の議決権	—	82,100	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社エスケイジャパン	大阪市中央区上町一丁目3番10号	16,300	—	16,300	0.2
計	—	16,300	—	16,300	0.2

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高 (円)	775	763	748	697	689	660
最低 (円)	733	715	686	600	606	620

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成17年6月24日開催の第16期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から2月末日に変更いたしました。

これに伴い、前中間連結会計期間及び前中間会計期間は平成17年4月1日から平成17年9月30日まで、当中間連結会計期間及び当中間会計期間は平成18年3月1日から平成18年8月31日までとなっております。

なお、前連結会計年度及び第17期事業年度は、平成17年4月1日から平成18年2月28日までの11ヶ月間となっております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間財務諸表についてはみずほ監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日をもって法人名称を中央青山監査法人からみずほ監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,220,329		772,198		895,210	
2. 受取手形及び売掛金		1,238,388		1,472,994		1,062,061	
3. 棚卸資産		1,050,886		1,093,932		1,048,255	
4. 繰延税金資産		218,299		134,493		137,835	
5. その他	※3	123,313		119,362		115,995	
貸倒引当金		△3,773		△3,601		△3,577	
流動資産合計		3,847,443	69.5	3,589,379	65.7	3,255,781	64.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1.2	220,698		278,302		243,955	
(2) 土地	※2	278,748		278,748		278,748	
(3) その他	※1	35,739	535,186	59,080	616,131	82,179	604,883
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権		6,410		6,410		6,410	
(2) その他		372	6,783	1,703	8,113	334	6,744
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		181,571		256,346		239,377	
(2) 破産債権・更生債権等		13,622		1,388		1,265	
(3) 保証金		538,225		536,543		540,797	
(4) 保険積立金		281,517		308,670		293,951	
(5) 繰延税金資産		138,446		140,949		136,667	
(6) その他		38,687		6,609		5,714	
貸倒引当金		△44,172	1,147,899	△1,723	1,248,782	△1,265	1,216,508
固定資産合計		1,689,868	30.5	1,873,028	34.3	1,828,135	36.0
資産合計		5,537,311	100.0	5,462,407	100.0	5,083,917	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		1,515,491		1,462,937		1,039,110		
2. 短期借入金	※2	136,000		288,000		194,000		
3. 未払金		455,178		264,950		398,746		
4. 未払法人税等		281,197		122,036		167,798		
5. 賞与引当金		73,590		76,157		54,153		
6. 役員賞与引当金		—		2,000		—		
7. ポイント割引引当 金		66,270		41,661		61,694		
8. その他	※3	79,219		110,151		82,109		
流動負債合計		2,606,947	47.1	2,367,895	43.3	1,997,612	39.3	
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		67,462		70,264		78,002		
2. 預り保証金		56,200		25,220		25,000		
固定負債合計		123,662	2.2	95,484	1.8	103,002	2.0	
負債合計		2,730,610	49.3	2,463,379	45.1	2,100,614	41.3	
(資本の部)								
I 資本金		411,591	7.4	—	—	425,035	8.4	
II 資本剰余金		442,680	8.0	—	—	456,051	9.0	
III 利益剰余金		1,951,517	35.2	—	—	2,093,430	41.2	
IV その他有価証券評価 差額金		8,947	0.2	—	—	17,526	0.3	
V 自己株式		△8,035	△0.1	—	—	△8,741	△0.2	
資本合計		2,806,701	50.7	—	—	2,983,302	58.7	
負債資本合計		5,537,311	100.0	—	—	5,083,917	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	426,732	7.8	—	—	
2. 資本剰余金		—	—	457,738	8.4	—	—	
3. 利益剰余金		—	—	2,116,216	38.8	—	—	
4. 自己株式		—	—	△8,957	△0.2	—	—	
株主資本合計		—	—	2,991,730	54.8	—	—	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	6,136	0.1	—	—	
評価・換算差額等合 計		—	—	6,136	0.1	—	—	
III 新株予約権		—	—	1,161	0.0	—	—	
純資産合計		—	—	2,999,027	54.9	—	—	
負債純資産合計		—	—	5,462,407	100.0	—	—	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,549,206	100.0		7,886,229	100.0	12,413,851	100.0	
II 売上原価			4,128,008	74.4		5,927,820	75.2	9,378,041	75.5	
売上総利益			1,421,197	25.6		1,958,408	24.8	3,035,809	24.5	
III 販売費及び一般管理費										
1. 荷造運送費		167,134			195,823		335,149			
2. 貸倒引当金繰入額		288			482		281			
3. 給与手当		403,323			582,401		932,726			
4. 賞与引当金繰入額		73,590			76,157		54,153			
5. 役員賞与引当金繰入額		—			2,000		—			
6. 福利厚生費		112,484			140,503		200,682			
7. 賃借料		133,388			275,028		347,990			
8. その他		401,228	1,291,438	23.3	437,432	1,709,828	21.6	825,141	2,696,124	21.8
営業利益			129,759	2.3		248,579	3.2		339,684	2.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息		365			1,149		427			
2. 受取配当金		1,568			1,184		1,960			
3. 投資有価証券売却益		19,272			—		49,036			
4. 保険解約益		7,605			133		9,997			
5. 為替差益		—			5,931		—			
6. 貸貸収入		5,071			6,217		10,943			
7. その他		9,259	43,143	0.8	5,463	20,079	0.2	19,710	92,076	0.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		1,145			1,617		2,012			
2. 投資有価証券評価損		—			732		—			
3. 為替差損		324			—		7,020			
4. 貸貸原価		5,785			3,114		12,282			
5. その他		1,325	8,581	0.1	2,690	8,155	0.1	4,805	26,121	0.2
経常利益			164,321	3.0		260,503	3.3		405,639	3.3
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益		—			126		—			
2. 投資有価証券売却益		25,031			—		25,031			
3. 火災保険差益		26,682			—		26,682			
4. ポイント割引引当金戻入額		20,042	71,755	1.3	5,832	5,959	0.1	24,617	76,330	0.6
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損		214	214	0.0	—	—	—	284	284	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益			235,863	4.3		266,463	3.4		481,686	3.9
法人税、住民税及び事業税		278,366			117,092		305,906			
法人税等調整額		△165,962	112,404	2.1	6,858	123,950	1.6	△89,592	216,313	1.8
中間(当期)純利益			123,459	2.2		142,512	1.8		265,372	2.1

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			425,922		425,922
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		16,758	16,758	30,128	30,128
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			442,680		456,051
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,911,604		1,911,604
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		123,459	123,459	265,372	265,372
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		72,945		72,945	
2. 役員賞与		10,600	83,545	10,600	83,545
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,951,517		2,093,430

④【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	425,035	456,051	2,093,430	△8,741	2,965,776
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(千円)	1,697	1,687			3,384
剰余金の配当(千円)			△115,727		△115,727
利益処分による役員賞与(千円)			△4,000		△4,000
中間純利益(千円)			142,512		142,512
自己株式の取得(千円)				△216	△216
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,697	1,687	22,785	△216	25,954
平成18年8月31日 残高 (千円)	426,732	457,738	2,116,216	△8,957	2,991,730

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	17,526	17,526	-	2,983,302
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行(千円)		-		3,384
剰余金の配当(千円)		-		△115,727
利益処分による役員賞与(千円)		-		△4,000
中間純利益(千円)		-		142,512
自己株式の取得(千円)		-		△216
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	△11,390	△11,390	1,161	△10,229
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△11,390	△11,390	1,161	15,724
平成18年8月31日 残高 (千円)	6,136	6,136	1,161	2,999,027

⑤【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 2月 28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		235,863	266,463	481,686
減価償却費		16,338	25,824	33,978
投資有価証券評価損		—	732	—
賞与引当金の増加 額・減少額 (△)		24,850	22,004	5,413
役員賞与引当金の増 加額・減少額 (△)		—	2,000	—
貸倒引当金の増加 額・減少額 (△)		288	482	△42,814
ポイント割引引当金 の増加額・減少額 (△)		△20,042	△20,033	△24,617
退職給付引当金の増 加額・減少額 (△)		△10,730	△7,737	△191
保証金の減少額・増 加額 (△)		△193,203	4,253	△195,774
受取利息及び受取配 当金		△1,933	△2,333	△2,388
支払利息		1,145	1,617	2,012
投資有価証券売却 益		△44,304	—	△74,068
保険解約益		△7,605	△133	△9,997
固定資産売却損		214	—	284
固定資産売却益		—	△126	—
売上債権の減少額・ 増加額 (△)		△177,820	△415,319	△634
棚卸資産の減少額・ 増加額 (△)		△179,309	△45,676	△176,678
仕入債務の増加額・ 減少額 (△)		849,199	429,751	365,994
未払金の増加額・減 少額 (△)		△15,724	△108,895	21,888
役員賞与の支払額		△10,600	△4,000	△10,600
その他		△30,927	76,723	△60,220
小計		435,698	225,595	313,273
利息及び配当金の受 取額		1,921	2,333	2,388
利息の支払額		△925	△1,617	△1,792
法人税等の支払額		△25,661	△164,001	△168,180
営業活動によるキャッ シュ・フロー		411,033	62,310	145,688

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の取得 による支出		△2,139	△36,889	△56,188
投資有価証券の売却 による収入		80,283	—	123,057
保険積立による支出		△13,148	△15,418	△28,434
保険解約による返戻 金収入		15,323	266	20,103
有形固定資産の取得 による支出		△20,928	△99,166	△49,605
有形固定資産の売却 による収入		120	2,335	120
無形固定資産の取得 による支出		—	△1,500	—
営業譲受に伴う支出	※2	△500,000	△16,900	△602,045
その他		5,799	—	15,698
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△434,691	△167,273	△577,295
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		570,000	310,000	1,400,000
短期借入金の返済に よる支出		△596,000	△216,000	△1,368,000
長期借入金の返済に よる支出		△2,744	—	△2,744
株式の発行による収 入		33,604	3,384	60,419
自己株式の取得によ る支出 (純)		△454	△216	△1,160
配当金の支払額		△72,764	△115,218	△73,058
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△68,358	△18,049	15,456
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,999	0	1,014
V 現金及び現金同等物の 増加額・減少額 (△)		△90,016	△123,012	△415,135
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,310,346	895,210	1,310,346
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	1,220,329	772,198	895,210

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 ㈱サンエス ㈱ケー・ディー・システム ㈱ナカヌキヤ 上記のうち、㈱ナカヌキヤについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 3社 ㈱サンエス ㈱ケー・ディー・システム ㈱ナカヌキヤ	連結子会社の数 3社 ㈱サンエス ㈱ケー・ディー・システム ㈱ナカヌキヤ 上記のうち、㈱ナカヌキヤについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社（㈱イマージ）は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない関連会社（㈱イマージ）は中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない関連会社（㈱イマージ）は当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②デリバティブ 時価法を採用しております。 ③棚卸資産 総平均法（月次）による原価法を採用しております。 ただし、㈱ナカヌキヤは主として先入先出法による原価法を採用しております。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差益は純資産の部に、評価差損は当期損失に計上する部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③棚卸資産 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③棚卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3 ～ 50年 車両運搬具 2 ～ 6年 その他 2 ～ 10年</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ④ポイント割引引当金 小売事業の各店舗におけるポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる金額を使用実績率に基づき計上しております。 ⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3 ～ 50年 その他 2 ～ 10年</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 ④ポイント割引引当金 同左 ⑤退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3 ～ 50年 車両運搬具 2 ～ 6年 その他 2 ～ 10年</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ④ポイント割引引当金 同左 ⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>その結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が2,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,997,866千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>その結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が1,161千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「保証金」は前中間連結会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における「保証金」の金額は2,666千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「賃借料」は前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「賃借料」の金額は19,003千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「保証金の減少額・増加額(△)」及び「未払金の増加額・減少額(△)」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「保証金の減少額・増加額(△)」及び「未払金の増加額・減少額(△)」はそれぞれ△926千円、△56,381千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)
—————	—————	<p>決算期の変更について</p> <p>当社グループ(株)ナカヌキヤを除く)は、決算期を従来の3月31日から2月末日へ変更いたしました。従いまして、当連結会計年度は決算期変更に伴う経過措置として平成17年4月1日から平成18年2月28日までの11ヶ月決算となっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度 (平成18年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 209,680千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 238,222千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 223,053千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 128,613千円 土地 190,720千円 計 319,333千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 46,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 121,180千円 土地 190,720千円 計 311,900千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 198,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 125,218千円 土地 190,720千円 計 315,938千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 104,000千円
※3 消費税等の会計処理 未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の会計処理 未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	8,282,324	9,405	—	8,291,729
合計	8,282,324	9,405	—	8,291,729
自己株式				
普通株式 (注) 2	16,098	291	—	16,389
合計	16,098	291	—	16,389

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,161
	合計	—	—	—	—	—	1,161

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月23日 定時株主総会	普通株式	115,727	14	平成18年2月28日	平成18年5月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月12日 取締役会	普通株式	49,652	利益剰余金	6	平成18年8月31日	平成18年11月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,220,329千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,220,329千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,220,329千円	現金及び現金同等物	1,220,329千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年8月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">772,198千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">772,198千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	772,198千円	現金及び現金同等物	772,198千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年2月28日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">895,210千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">895,210千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	895,210千円	現金及び現金同等物	895,210千円																														
現金及び預金勘定	1,220,329千円																																											
現金及び現金同等物	1,220,329千円																																											
現金及び預金勘定	772,198千円																																											
現金及び現金同等物	772,198千円																																											
現金及び預金勘定	895,210千円																																											
現金及び現金同等物	895,210千円																																											
<p>※2 営業の譲受けにより増加した資産及び 負債の主な内訳 営業の譲受けにより増加した資産及び 負債の内訳並びに営業譲受け価額と譲受 けによる支出(純額)との関係は次のと おりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">661,568千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">342,640千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△329,063千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△56,200千円</td> </tr> <tr> <td>譲受価額</td> <td style="text-align: right;">618,945千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">△118,945千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受到に伴う支出</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	流動資産	661,568千円	固定資産	342,640千円	流動負債	△329,063千円	固定負債	△56,200千円	譲受価額	618,945千円	未払金	△118,945千円	営業譲受到に伴う支出	500,000千円	<p>※2 営業の譲受けにより増加した資産及び 負債の主な内訳 営業の譲受けにより増加した資産及び 負債の内訳並びに営業譲受け価額と譲受 けによる支出(純額)との関係は次のと おりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">661,568千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">342,640千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△329,063千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△56,200千円</td> </tr> <tr> <td>譲受価額</td> <td style="text-align: right;">618,945千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">△16,900千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受到に伴う支出</td> <td style="text-align: right;">602,045千円</td> </tr> </table>	流動資産	661,568千円	固定資産	342,640千円	流動負債	△329,063千円	固定負債	△56,200千円	譲受価額	618,945千円	未払金	△16,900千円	営業譲受到に伴う支出	602,045千円	<p>※2 営業の譲受けにより増加した資産及び 負債の主な内訳 営業の譲受けにより増加した資産及び 負債の内訳並びに営業譲受け価額と譲受 けによる支出(純額)との関係は次のと おりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">661,568千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">342,640千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△329,063千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△56,200千円</td> </tr> <tr> <td>譲受価額</td> <td style="text-align: right;">618,945千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">△16,900千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受到に伴う支出</td> <td style="text-align: right;">602,045千円</td> </tr> </table>	流動資産	661,568千円	固定資産	342,640千円	流動負債	△329,063千円	固定負債	△56,200千円	譲受価額	618,945千円	未払金	△16,900千円	営業譲受到に伴う支出	602,045千円
流動資産	661,568千円																																											
固定資産	342,640千円																																											
流動負債	△329,063千円																																											
固定負債	△56,200千円																																											
譲受価額	618,945千円																																											
未払金	△118,945千円																																											
営業譲受到に伴う支出	500,000千円																																											
流動資産	661,568千円																																											
固定資産	342,640千円																																											
流動負債	△329,063千円																																											
固定負債	△56,200千円																																											
譲受価額	618,945千円																																											
未払金	△16,900千円																																											
営業譲受到に伴う支出	602,045千円																																											
流動資産	661,568千円																																											
固定資産	342,640千円																																											
流動負債	△329,063千円																																											
固定負債	△56,200千円																																											
譲受価額	618,945千円																																											
未払金	△16,900千円																																											
営業譲受到に伴う支出	602,045千円																																											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)					前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	57,574	22,301	—	35,273	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	63,823	23,674	—	40,149	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	67,159	25,734	—	41,424																																																
無形固定資産 (ソフトウェア)	98,878	13,640	—	85,237	無形固定資産 (ソフトウェア)	131,028	35,164	—	95,863	無形固定資産 (ソフトウェア)	123,569	22,292	—	101,277																																																
合計	156,453	35,942	—	120,511	合計	194,851	58,838	—	136,013	合計	190,729	48,026	—	142,702																																																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が10%を超えたため、当中間連結会計年度より支払利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>28,955千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>93,032千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,988千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 —千円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が10%を超えたため、当中間連結会計年度より支払利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,618千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,741千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,515千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					1年内	28,955千円	1年超	93,032千円	合計	121,988千円	支払リース料	14,618千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	13,741千円	支払利息相当額	1,515千円	減損損失	—千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>37,961千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100,453千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,414千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 —千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,202千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,905千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,875千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>					1年内	37,961千円	1年超	100,453千円	合計	138,414千円	支払リース料	20,202千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	18,905千円	支払利息相当額	1,875千円	減損損失	—千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>35,153千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109,372千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,526千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 —千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,912千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,052千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,861千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>					1年内	35,153千円	1年超	109,372千円	合計	144,526千円	支払リース料	28,912千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	27,052千円	支払利息相当額	2,861千円	減損損失	—千円
1年内	28,955千円																																																													
1年超	93,032千円																																																													
合計	121,988千円																																																													
支払リース料	14,618千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																																													
減価償却費相当額	13,741千円																																																													
支払利息相当額	1,515千円																																																													
減損損失	—千円																																																													
1年内	37,961千円																																																													
1年超	100,453千円																																																													
合計	138,414千円																																																													
支払リース料	20,202千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																																													
減価償却費相当額	18,905千円																																																													
支払利息相当額	1,875千円																																																													
減損損失	—千円																																																													
1年内	35,153千円																																																													
1年超	109,372千円																																																													
合計	144,526千円																																																													
支払リース料	28,912千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																																													
減価償却費相当額	27,052千円																																																													
支払利息相当額	2,861千円																																																													
減損損失	—千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	64,953	80,026	15,072
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	64,953	80,026	15,072

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	101,545

当中間連結会計期間末（平成18年8月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	98,331	107,935	9,603
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	98,331	107,935	9,603

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	148,410

前連結会計年度（平成18年2月28日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	79,642	109,166	29,524
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	79,642	109,166	29,524

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	130,210

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 (その他) 1,161千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 89名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 80,000株
付与日	平成18年6月6日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または子会社取締役であることを要する。
対象勤務期間	自 平成18年6月6日 至 平成20年5月31日
権利行使期間	自 平成20年6月1日 至 平成22年2月28日
権利行使価格 (円)	705
付与日における公正な評価単価 (円)	116.02

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,939,517	1,609,688	5,549,206	—	5,549,206
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,829	—	6,829	(6,829)	—
計	3,946,346	1,609,688	5,556,035	(6,829)	5,549,206
営業費用	3,884,916	1,540,684	5,425,600	(6,153)	5,419,446
営業利益	61,430	69,004	130,435	(675)	129,759

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役務

(1) 卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売および電子玩具・電子雑貨等の企画開発

(2) 小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック、家電製品等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 当中間連結会計期間より新たに小売事業を開始し、事業内容が単一セグメントでなくなったことによりセグメント情報を記載しております。

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,518,429	3,367,799	7,886,229	—	7,886,229
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,449	393	49,843	(49,843)	—
計	4,567,879	3,368,193	7,936,072	(49,843)	7,886,229
営業費用	4,325,814	3,358,424	7,684,238	(46,589)	7,637,649
営業利益	242,064	9,769	251,834	(3,254)	248,579

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役務

(1) 卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売および電子玩具・電子雑貨等の企画開発

(2) 小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック、家電製品等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、「卸売事業」の営業費用がそれぞれ2,000千円、1,161千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日）

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,739,307	4,674,543	12,413,851	—	12,413,851
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,313	—	34,313	(34,313)	—
計	7,773,621	4,674,543	12,448,165	(34,313)	12,413,851
営業費用	7,521,421	4,585,316	12,106,738	(32,571)	12,074,166
営業利益	252,199	89,226	341,426	(1,742)	339,684

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役務

(1) 卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売および電子玩具・電子雑貨等の企画開発

(2) 小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック、家電製品等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度より新たに小売事業を開始し、事業内容が単一セグメントでなくなったことによりセグメント情報を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 342.56円	1株当たり純資産額 362.27円	1株当たり純資産額 360.42円
1株当たり中間純利益金額 15.20円	1株当たり中間純利益金額 17.23円	1株当たり当期純利益金額 32.04円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 14.99円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 17.17円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 31.66円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	123,459	142,512	265,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	4,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(4,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	123,459	142,512	261,372
普通株式の期中平均株式数(株)	8,120,431	8,270,424	8,156,923
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	114,383	29,674	97,889
(うち新株予約権)	(114,383)	(29,674)	(97,889)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数890個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の数2,570個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数920個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		875,459		546,431		663,750		
2. 受取手形		81,028		82,143		121,092		
3. 売掛金		764,868		991,681		622,650		
4. 棚卸資産		222,987		219,283		155,328		
5. 前渡金		13,354		26,019		11,670		
6. 前払費用		3,215		5,875		4,621		
7. 繰延税金資産		63,538		45,159		38,921		
8. その他	※4	15,577		4,841		18,347		
貸倒引当金		△559		△480		△559		
流動資産合計			2,039,470	53.8	1,920,954	45.2	1,635,823	46.0
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物	※1.2	217,512		207,103		212,507		
2. 車両運搬具	※1	7,355		4,790		5,751		
3. 工具、器具及び備品	※1	24,573		13,483		18,892		
4. 土地	※2	278,748		278,748		278,748		
有形固定資産合計		528,189		504,124		515,899		
(2) 無形固定資産		5,382		5,382		5,382		
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		181,571		256,346		239,377		
2. 関係会社株式		40,000		40,000		40,000		
3. 関係会社長期貸付金		630,550		1,140,000		740,000		
4. 破産債権・更生債権等		13,538		1,388		1,265		
5. 保険積立金		281,517		308,670		293,951		
6. 繰延税金資産		194,171		190,305		192,386		
7. その他		28,081		2,668		3,082		
貸倒引当金		△151,514		△123,794		△110,690		
投資その他の資産合計		1,217,916		1,815,583		1,399,372		
固定資産合計			1,751,488	46.2	2,325,090	54.8	1,920,654	54.0
資産合計			3,790,959	100.0	4,246,044	100.0	3,556,477	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		709,049		817,515		353,946	
2. 短期借入金	※2	46,000		198,000		104,000	
3. 未払金		68,383		71,338		69,964	
4. 未払費用		24,837		23,699		23,587	
5. 未払法人税等		92,652		115,168		14,851	
6. 未払消費税等	※4	—		17,281		—	
7. 賞与引当金		47,644		39,431		26,066	
8. 役員賞与引当金		—		2,000		—	
9. その他		7,537		8,833		8,664	
流動負債合計		996,105	26.3	1,293,268	30.5	601,081	16.9
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		67,462		70,264		78,002	
2. 預り保証金		—		220		—	
固定負債合計		67,462	1.8	70,484	1.6	78,002	2.2
負債合計		1,063,568	28.1	1,363,752	32.1	679,083	19.1
(資本の部)							
I 資本金		411,591	10.8	—	—	425,035	12.0
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		442,680		—		456,051	
資本剰余金合計		442,680	11.7	—	—	456,051	12.8
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		12,000		—		12,000	
2. 任意積立金		1,600,000		—		1,600,000	
3. 中間(当期)未処分利益		260,207		—		375,522	
利益剰余金合計		1,872,207	49.4	—	—	1,987,522	55.9
IV その他有価証券評価差額金		8,947	0.2	—	—	17,526	0.5
V 自己株式		△8,035	△0.2	—	—	△8,741	△0.3
資本合計		2,727,391	71.9	—	—	2,877,394	80.9
負債資本合計		3,790,959	100.0	—	—	3,556,477	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		426,732	10.0	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		457,738		—	
資本剰余金合計			—		457,738	10.8	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		12,000		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		1,700,000		—	
繰越利益剰余金		—		287,480		—	
利益剰余金合計			—		1,999,480	47.1	—
4. 自己株式			—		△8,957	△0.2	—
株主資本合計			—		2,874,994	67.7	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金			—		6,136	0.2	—
評価・換算差額等合 計			—		6,136	0.2	—
III 新株予約権			—		1,161	0.0	—
純資産合計			—		2,882,291	67.9	—
負債純資産合計			—		4,246,044	100.0	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		2,982,613	100.0	3,571,859	100.0	5,941,939	100.0			
II 売上原価		2,213,582	74.2	2,624,329	73.5	4,429,274	74.5			
売上総利益		769,030	25.8	947,529	26.5	1,512,664	25.5			
III 販売費及び一般管理費		708,078	23.8	720,238	20.1	1,289,447	21.7			
営業利益		60,951	2.0	227,290	6.4	223,217	3.8			
IV 営業外収益	※1	50,610	1.7	25,842	0.7	103,043	1.7			
V 営業外費用	※2	8,078	0.2	5,950	0.2	22,068	0.4			
経常利益		103,483	3.5	247,183	6.9	304,191	5.1			
VI 特別利益	※3	51,713	1.7	126	0.0	51,713	0.9			
VII 特別損失	※4	29,456	1.0	—	—	31,526	0.5			
税引前中間(当期)純利益		125,741	4.2	247,310	6.9	324,379	5.5			
法人税、住民税及び事業税		90,663		111,983		153,457				
法人税等調整額		△33,005	57,658	1.9	3,641	115,625	3.2	△12,476	140,981	2.4
中間(当期)純利益		68,083	2.3	131,684	3.7	183,398	3.1			
前期繰越利益		192,124		—		192,124				
中間(当期)未処分利益		260,207		—		375,522				

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	425,035	456,051	456,051	12,000	1,600,000	375,522	1,987,522	△8,741	2,859,868
中間会計期間中の変動額									
新株の発行(千円)	1,697	1,687	1,687					—	3,384
別途積立金の積立(千円)			—		100,000	△100,000	—		—
剰余金の配当(千円)			—			△115,727	△115,727		△115,727
利益処分による役員賞与 (千円)			—			△4,000	△4,000		△4,000
中間純利益(千円)			—			131,684	131,684		131,684
自己株式の取得(千円)			—				—	△216	△216
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)(千円)			—				—		—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,697	1,687	1,687	—	100,000	△88,042	11,957	△216	15,126
平成18年8月31日 残高 (千円)	426,732	457,738	457,738	12,000	1,700,000	287,480	1,999,480	△8,957	2,874,994

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	17,526	17,526	—	2,877,394
中間会計期間中の変動額				
新株の発行(千円)		—		3,384
別途積立金の積立(千円)		—		—
剰余金の配当(千円)		—		△115,727
利益処分による役員賞与 (千円)		—		△4,000
中間純利益(千円)		—		131,684
自己株式の取得(千円)		—		△216
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)(千円)	△11,390	△11,390	1,161	△10,229
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△11,390	△11,390	1,161	4,897
平成18年8月31日 残高 (千円)	6,136	6,136	1,161	2,882,291

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 益は資本の部に、評価差 損は当期損失に計上する 部分資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定）を採用 しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) 棚卸資産 商品 総平均法（月次）による 原価法を採用しておりま す。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 益は純資産の部に、評価 差損は当期損失に計上す る部分純資産直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定）を 採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法（評価差益は 資本の部に、評価差損は 当期損失に計上する部分 資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定）を採用し ております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を 除く)は定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 13 ～ 50年 車両運搬具 2 ～ 6年 工具、器具及び備品 2 ～ 10年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に 充てるため、支給見込額に基づ き計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当中間会計期間末における 退職給付債務（責任準備金）及 び年金資産の見込額に基づき、 当中間会計期間末において発生 していると認められる額を計上 しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充 てるため、支給見込額のうち、 当中間会計期間の負担額を計上 しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務（責任準備金）及び年 金資産に基づき、当事業年度末 において発生していると認めら れる額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>その結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が2,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は2,881,130千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>その結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が1,161千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社長期貸付金」は、前中間期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期末の「関係会社長期貸付金」の金額は150,550千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>決算期の変更について</p> <p>当社は、決算期を従来の3月31日から2月末日へ変更いたしました。従いまして、当事業年度は決算期変更に伴う経過措置として平成17年4月1日から平成18年2月28日までの11ヶ月決算となっております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度 (平成18年2月28日)									
※1 有形固定資産の減価償却累計額 206,323千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 222,048千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 220,825千円									
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 128,613千円 土地 190,720千円 計 319,333千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 46,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 121,180千円 土地 190,720千円 計 311,900千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 198,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 125,218千円 土地 190,720千円 計 315,938千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 104,000千円									
3	3 偶発債務 次の関係会社について、債務保証を行っております。 <table border="1" data-bbox="584 683 1005 843"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ナカヌキヤ</td> <td>30,277</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,277</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱ナカヌキヤ	30,277	仕入債務	計	30,277	—	3
保証先	金額 (千円)	内容									
㈱ナカヌキヤ	30,277	仕入債務									
計	30,277	—									
※4 消費税等の会計処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」として表示しております。	※4 消費税等の会計処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※4									
5 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社（㈱サンエス、㈱ケー・ディー・システムおよび㈱ナカヌキヤ）に貸付枠を設定しております。これらに基づく当中間会計期間末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,350,000千円 貸出実行高 620,000千円 差引額 730,000千円	5 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社（㈱サンエス、㈱ケー・ディー・システムおよび㈱ナカヌキヤ）に貸付枠を設定しております。これらに基づく当中間会計期間末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,850,000千円 貸出実行高 1,140,000千円 差引額 710,000千円	5 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社（㈱サンエス、㈱ケー・ディー・システムおよび㈱ナカヌキヤ）に貸付枠を設定しております。これらに基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,350,000千円 貸出実行高 740,000千円 差引額 610,000千円									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,631千円 投資有価証券売却益 19,272千円 保険解約益 7,605千円 賃貸収入 5,071千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,429千円 受取家賃 3,505千円 賃貸収入 6,217千円 為替差益 5,931千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,994千円 投資有価証券売却益 49,036千円 賃貸収入 10,943千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 771千円 賃貸原価 5,785千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,339千円 投資有価証券評価損 732千円 賃貸原価 3,114千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,373千円 賃貸原価 12,282千円 為替差損 7,020千円
※3 特別利益のうち主要なもの 火災保険差益 26,682千円	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 126千円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 25,031千円 火災保険差益 26,682千円
※4 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 29,242千円	※4 —————	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 284千円 貸倒引当金繰入額 31,242千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 14,572千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 11,832千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 29,764千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	16,098	291	—	16,389
合計	16,098	291	—	16,389

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)					前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
	取得 価額 相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額相 当額 (千円)	減損 損失 累計 額相 当額 (千円)	中間 期末 残高 相当 額 (千円)		取得 価額 相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額相 当額 (千円)	減損 損失 累計 額相 当額 (千円)	中間 期末 残高 相当 額 (千円)		取得 価額 相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額相 当額 (千円)	減損 損失 累計 額相 当額 (千円)	期末 残高 相当 額 (千円)																																																
工具、器具 及び備品	38,331	12,929	—	25,402	工具、器具 及び備品	30,238	10,968	—	19,269	工具、器具 及び備品	38,331	16,038	—	22,293																																																
無形固定資産 (ソフトウ ェア)	84,130	11,002	—	73,127	無形固定資産 (ソフトウ ェア)	84,130	26,426	—	57,703	無形固定資産 (ソフトウ ェア)	84,130	18,013	—	66,116																																																
合計	122,461	23,931	—	98,529	合計	114,368	37,394	—	76,973	合計	122,461	34,051	—	88,410																																																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が10%を超えたため、当中間会計期間より支払利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>22,723千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,677千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,400千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 —千円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が10%を超えたため、当中間会計期間より支払利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,493千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,702千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,320千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					1年内	22,723千円	1年超	76,677千円	合計	99,400千円	支払リース料	12,493千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	11,702千円	支払利息相当額	1,320千円	減損損失	—千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>22,628千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,912千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,541千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 —千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,204千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,436千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,107千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>					1年内	22,628千円	1年超	55,912千円	合計	78,541千円	支払リース料	12,204千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	11,436千円	支払利息相当額	1,107千円	減損損失	—千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>22,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,300千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,638千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 —千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,290千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,822千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,355千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>					1年内	22,338千円	1年超	67,300千円	合計	89,638千円	支払リース料	23,290千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	21,822千円	支払利息相当額	2,355千円	減損損失	—千円
1年内	22,723千円																																																													
1年超	76,677千円																																																													
合計	99,400千円																																																													
支払リース料	12,493千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																																													
減価償却費相当額	11,702千円																																																													
支払利息相当額	1,320千円																																																													
減損損失	—千円																																																													
1年内	22,628千円																																																													
1年超	55,912千円																																																													
合計	78,541千円																																																													
支払リース料	12,204千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																																													
減価償却費相当額	11,436千円																																																													
支払利息相当額	1,107千円																																																													
減損損失	—千円																																																													
1年内	22,338千円																																																													
1年超	67,300千円																																																													
合計	89,638千円																																																													
支払リース料	23,290千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																																													
減価償却費相当額	21,822千円																																																													
支払利息相当額	2,355千円																																																													
減損損失	—千円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年10月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………49,652千円

(ロ) 1株当たりの金額……………6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成18年11月22日

(注) 平成18年8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第17期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日）平成18年5月24日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年5月24日近畿財務局長に提出

事業年度（第12期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第13期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第14期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第15期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第16期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成18年5月24日近畿財務局長に提出

（第15期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

（第16期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

（第17期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社エスケイジャパン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 紳太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野村 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成17年4月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月10日

株式会社エスケイジャパン
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 野村 聡
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋 康介
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社エスケイジャパン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 紳太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野村 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成17年4月1日から平成18年2月28日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケイジャパンの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月10日

株式会社エスケイジャパン
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 野村 聡
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋 康介
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケイジャパンの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。